

議案第34号

令和8年度岩倉市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度岩倉市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	11,300	戸
(2) 年間総排水量	3,913,000	m ³
(3) 一日平均排水量	10,700	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 管渠整備 φ200 L=2,895m	462,042	千円
ロ 流域下水道建設負担金	61,385	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	第1款 下水道事業収益	1,138,968	千円
	第1項 営業収益	393,138	千円
	第2項 営業外収益	731,828	千円
	第3項 特別利益	14,002	千円
支出	第1款 下水道事業費用	1,044,249	千円
	第1項 営業費用	933,507	千円
	第2項 営業外費用	110,541	千円
	第3項 特別損失	1	千円
	第4項 予備費	200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額152,833千円は、当年度分損益勘定留保資金134,828千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,005千円で補填するものとする。)

収入	第1款 資本的収入	1,155,997	千円
	第1項 分担金及び負担金	20,955	千円
	第2項 国庫補助金	231,800	千円
	第3項 県補助金	1	千円
	第4項 他会計補助金	356,941	千円

第5項	企業債	546,300千円	
支出	第1款	資本的支出	1,308,830千円
	第1項	建設改良費	870,546千円
	第2項	企業債償還金	438,284千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域 下水道事業	61,200	普通貸借 又は 証券発行	5.6%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該利率見直し後 の利率)	据置期間を含めて40年 以内に償還するものとす る。 ただし、借入先の融通条 件に従う。なお、必要に応 じ、据置期間及び償還期間 を短縮し、又は繰上償還若 しくは低利債に借換えす ることができる。
公共 下水道事業	485,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

49,403千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業安定のため岩倉市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、697,148千円である。

令和8年2月27日提出

岩倉市長 久保田桂朗

令和8年度 岩倉市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,138,968	
	1 営業収益		393,138	
		1 下水道使用料	354,926	
		2 他会計負担金	38,201	
		4 その他営業収益	11	
	2 営業外収益		731,828	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	340,207	
		3 補助金	19,100	
		4 長期前受金戻入	367,998	
		6 雑収益	222	
		7 消費税及び地方消費税還付金	4,300	
	3 特別利益		14,002	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		14,000		

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,044,249	
	1 営業費用		933,507	
		1 汚水管渠費	54,632	
		2 雨水施設費	1,272	
		4 流域下水道費	298,660	
		5 総係費	76,108	
		6 減価償却費	502,826	
		7 資産減耗費	9	
	2 営業外費用		110,541	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	110,540	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		200	
		1 予備費	200	

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,155,997	
	1 分担金及び負担金		20,955	
		2 負担金	20,955	
	2 国庫補助金		231,800	
		1 国庫補助金	231,800	
	3 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	4 他会計補助金		356,941	
1 他会計補助金		356,941		
5 企業債		546,300		
	1 下水道事業債	546,300		

資本の支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,308,830	
	1 建設改良費		870,546	
		1 汚水管渠整備費	781,836	
		3 流域下水道事業費	61,385	
		4 総係費	27,325	
	2 企業債償還金		438,284	
1 企業債償還金		438,284		

令和8年度 岩倉市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	70,001
減価償却費	502,826
固定資産除却費	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,286
長期前受金戻入額	△ 367,998
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	110,540
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,860
未払金の増減額 (△は減少)	9,310
その他の増減額 (△は減少)	△ 45,344
小 計	<u>270,474</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 110,540</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>159,935</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 823,691
国庫補助金等による収入	231,801
負担金等による収入	20,955
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	356,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 213,994</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	569,300
建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 438,284</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>131,016</u>
資金増加額 (△は減少)	76,957
資金期首残高	<u>78,942</u>
資金期末残高	<u><u>155,899</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	2,440	12,313	8,010	22,763	6,431	29,194
	資本勘定 支弁職員	3	—	9,206	6,213	15,419	4,790	20,209
	合 計	7	2,440	21,519	14,223	38,182	11,221	49,403
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	2,271	11,793	6,397	20,461	5,799	26,260
	資本勘定 支弁職員	3	—	10,540	5,994	16,534	4,679	21,213
	合 計	7	2,271	22,333	12,391	36,995	10,478	47,473
比 較	損益勘定 支弁職員	0	169	520	1,613	2,302	632	2,934
	資本勘定 支弁職員	0	—	△1,334	219	△1,115	111	△1,004
	合 計	0	169	△814	1,832	1,187	743	1,930

手 当 の 訳 内	区 分	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	—	1,785	780	318
	前 年 度	—	1,615	726	0
	比 較	—	170	54	318
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	913	2,450	—	7,967
	前 年 度	781	2,150	—	7,109
	比 較	132	300	—	858
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	10	—	—	—
	前 年 度	10	—	—	—
	比 較	0	—	—	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3	—	12,313	7,355	19,668	5,910	25,578
	資本勘定 支弁職員	3	—	9,206	6,213	15,419	4,790	20,209
	合 計	6	—	21,519	13,568	35,087	10,700	45,787
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3	—	11,793	5,773	17,566	5,282	22,848
	資本勘定 支弁職員	3	—	10,540	5,994	16,534	4,679	21,213
	合 計	6	—	22,333	11,767	34,100	9,961	44,061
比 較	損益勘定 支弁職員	0	—	520	1,582	2,102	628	2,730
	資本勘定 支弁職員	0	—	△1,334	219	△1,115	111	△1,004
	合 計	0	—	△814	1,801	987	739	1,726

手 当 の 訳 内	区 分	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	—	1,785	780	318
	前 年 度	—	1,615	726	0
	比 較	—	170	54	318
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	913	2,450	—	7,312
	前 年 度	781	2,150	—	6,485
	比 較	132	300	—	827
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	10	—	—	—
	前 年 度	10	—	—	—
	比 較	0	—	—	—

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	2,440	—	655	3,095	521	3,616
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	2,440	—	655	3,095	521	3,616
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	2,271	—	624	2,895	517	3,412
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	2,271	—	624	2,895	517	3,412
比 較	損益勘定 支弁職員	0	169	—	31	200	4	204
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	169	—	31	200	4	204

手 当 の 訳 内	区 分	管理職手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	655
	前 年 度	—	—	—	624
	比 較	—	—	—	31
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—

(2) 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報酬	千円 169	給与改正に伴う増減分	千円 169	給与改正に伴う増減分	令和7年12月改定 改定率 平均7.5%
給料	△814	昇給に伴う増加分	232	昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.19%
		給与改正に伴う増減分	628	給与改正に伴う増減分	令和7年12月改定 改定率 平均 3.3%
		その他の増減分	△1,674	その他の調整に係る増減分	
手当	1,832	その他の増減分	1,832	その他の調整に係る増減分	

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	298,013
	平均給与月額（円）	334,746
	平均年齢（歳）	40.05
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,033
	平均給与月額（円）	356,662
	平均年齢（歳）	38.06

イ 初任給

区 分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和8年1月1日現在	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	16.7
	4級	—	—
	3級	4	66.6
	2級	1	16.7
	1級	—	—
	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	16.7
	4級	—	—
	3級	4	66.6
	2級	—	—
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

（級別の基準となる職務）

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 専門監	課長 専門員	主幹	統括主査	主査	主任	主事	主事補

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	(算定基礎) [(給料+扶養手当+地域手当)+ (給料+地域手当)×加算率] ×期別支給率×在職期間別割合 *勤勉手当の算定基礎からは扶養手当を除く
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び早期応募退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 定年前1年につき3%を上限とした割増 適用対象年齢の下限 (定年前5年)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 定年前1年につき3%を上限とした割増 適用対象年齢の下限 (定年前15年)

キ 地域手当

支 給 率	8 (%)	支給対象職員数	6 (人)
国の制度との異同	同じ		

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職	国 の 制 度	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異なる	本市の制度	国の制度
		1 か月の支給上限額 71,400円	1 か月の支給上限額 150,000円

令和8年度 岩倉市公共下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 構 築 物	19,195,316	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,238,904</u>	15,956,412
ロ 機 械 及 び 装 置	85,461	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△29,867</u>	55,594
ハ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,135	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,079</u>	56
有 形 固 定 資 産 合 計		16,012,062
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	<u>811,836</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		811,836
固 定 資 産 合 計		16,823,898
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金		155,899
(2) 未 収 金	67,754	
貸 倒 引 当 金	<u>△1,946</u>	65,808
流 動 資 産 合 計		<u>221,707</u>
資 産 合 計		<u>17,045,605</u>

(単位：千円)

負 債 の 部	
3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債 計	<u>7,018,828</u>
固 定 負 債 合 計	7,018,828
4 流 動 負 債	
(1) 企 業 債 計	420,830
(2) 未 払 金	210,694
(3) 未 払 費 用	421
(4) 引 当 金 計	<u>4,111</u>
流 動 負 債 合 計	636,056
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	9,714,765
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△2,594,981</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>7,119,784</u>
負 債 合 計	<u>14,774,668</u>
6 資 本 金	
(1) 資 本 金 計	<u>1,978,614</u>
資 本 金 合 計	1,978,614
7 剰 余 金	
(1) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>292,323</u>
剰 余 金 合 計	<u>292,323</u>
資 本 合 計	<u>2,270,937</u>
負 債 資 本 合 計	<u>17,045,605</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による
- ・主な耐用年数
構築物 50年
機械及び装置 10～20年
工具器具及び備品 4～5年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による
- ・主な耐用年数
施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合に、その支給をするために要する費用を毎月退職手当負担金として負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,328,393千円である。

III その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,804千円を使用する。

令和7年度 岩倉市公共下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 構 築 物	18,431,951	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,779,239</u>	15,652,712
ロ 機 械 及 び 装 置	79,356	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△24,215</u>	55,141
ハ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,135	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,079</u>	56
有 形 固 定 資 産 合 計		15,707,909
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	<u>793,540</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		793,540
固 定 資 産 合 計		16,501,449
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金		78,943
(2) 未 収 金	59,894	
貸 倒 引 当 金	<u>△1,669</u>	58,225
流 動 資 産 合 計		<u>137,168</u>
資 産 合 計		<u><u>16,638,617</u></u>

(単位：千円)

負 債 の 部	
3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債 計	<u>6,870,359</u>
固 定 負 債 合 計	6,870,359
4 流 動 負 債	
(1) 企 業 債 計	438,284
(2) 未 払 金	201,430
(3) 未 払 費 用	375
(4) 引 当 金	<u>3,804</u>
流 動 負 債 合 計	643,893
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	9,150,412
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△2,226,983</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>6,923,429</u>
負 債 合 計	<u>14,437,681</u>
6 資 本 金	
(1) 資 本 金 計	<u>1,978,614</u>
資 本 金 合 計	1,978,614
7 剰 余 金	
(1) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>222,322</u>
剰 余 金 合 計	<u>222,322</u>
資 本 合 計	<u>2,200,936</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>16,638,617</u></u>

令和7年度 岩倉市公共下水道事業会計 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業	収益			
	(1)	下水道使用料	307,418		
	(2)	他会計負担金	46,722		
	(3)	その他営業収益	<u>28</u>	354,168	
2	営業	費用			
	(1)	汚水管渠費	12,398		
	(2)	雨水施設費	12,455		
	(3)	流域下水道費	260,648		
	(4)	総係費	69,594		
	(5)	減価償却費	490,607		
	(6)	資産減耗費	<u>1</u>	<u>845,703</u>	
		営業損失			491,535
3	営業	外収益			
	(1)	受取利息及び配当金	441		
	(2)	他会計補助金	307,267		
	(3)	補助金	1,900		
	(4)	長期前受金戻入	358,526		
	(5)	雑収	<u>1,483</u>	669,617	
4	営業	外費用			
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	96,333		
	(2)	雑支出	<u>23,962</u>	<u>120,295</u>	<u>549,322</u>
		経常利益			57,787
5	特別	利益			
	(1)	固定資産売却益	1		
	(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別	損失			
	(1)	過年度損益修正損		<u>1</u>	<u>1</u>
		当年度純利益			57,788
		前年度繰越利益剰余金			<u>164,534</u>
		当年度未処分利益剰余金			<u><u>222,322</u></u>

令和8年度 岩倉市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 下水道事業収益			1,138,968	1,045,304	93,664				
	1. 営業収益		393,138	377,087	16,051				
		1. 下水道使用料		354,926	338,160	16,766			
			1. 下水道使用料					354,926	下水道使用料 354,926
		2. 他会計負担金		38,201	38,916	△ 715			
			1. 他会計負担金					38,201	他会計負担金 38,201 雨水施設維持管理費 1,272 減価償却費 22,297 企業債償還利息 14,632
			4. その他営業収益		11	11	0		
		2. 営業外収益			731,828	668,215	63,613		
	1. 受取利息及び配当金			1	1	0			
			1. 受取利息					1	預金利息 1 普通預金利息 1,000円
	2. 他会計補助金			340,207	305,195	35,012			
			1. 他会計補助金					340,207	他会計補助金 340,207
	3. 補助金			19,100	0	19,100			
			1. 国庫補助金					19,100	防災・安全交付金 19,100 ストックマネジメント基本計画 19,932,000円×1/2=9,900,000円 管路施設耐震診断 18,458,000円×1/2=9,200,000円
	4. 長期前受金戻入			367,998	358,526	9,472			
			7. 長期前受金戻入					367,998	長期前受金戻入 367,998
	6. 雑収益			222	193	29			
		4. 延滞金					1	延滞金 1	
		6. 公共下水道事業受益者負担金相当額					220	公共下水道事業受益者負担金相当額 220	
	7. 消費税及び地方消費税還付金		4,300	4,300	0				
1. 消費税及び地方消費税還付金						4,300	消費税及び地方消費税還付金 4,300		

収益的収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
	3. 特別利益		14,002	2	14,000			
		1. 固定資産売却益	1	1	0			
						1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	1	0			
						1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他特別利益	14,000	0	14,000			
						3. その他特別利益	14,000	維持管理費余剰金返還金 14,000

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 下水道事業費用			1,044,249	961,196	83,053				
	1. 営業費用		933,507	864,460	69,047				
		1. 汚水管渠費		54,632	13,639	40,993			
			15. 光熱水費	804	電気料金 804 マンホールポンプ 電気料金 804,000円				
			17. 通信運搬費	39	電話料 39 マンホールポンプ 電話料 38,400円				
			19. 委託料	48,163	水質調査委託料 1,360 下水道管渠清掃委託料 751 管渠清掃 1,436円×220m=315,920円 マンホール内清掃 一式 434,500円 下水道管路内部カメラ調査委託料 3,266 マンホールポンプ 維持管理委託料 4,396 ストックマネジメント基本計画策定業務委託料 19,932 管路施設耐震診断業務委託料 18,458				
			23. 修繕費	5,597	施設修繕 5,597 下水道管路等修繕 2,000,000円 マンホール修繕 6箇所 3,597,000円				
			36. 負担金	29	管路施設点検・調査業務負担金 29 下水道管路内部カメラ調査委託分 28,600円				
			2. 雨水施設費	1,272	865	407			
		15. 光熱水費	588	電気料金 588 雨水調整池ポンプ 電気料金 588,000円					
		17. 通信運搬費	124	電話料 124 雨水調整池 電話料 123,400円					
		19. 委託料	260	地下貯留施設ポンプ点検業務委託料 260 岩倉北小学校ポンプ点検業務 259,600円					
		37. 補助金	300	雨水貯留施設等設置費補助金 300 浄化槽転用 100,000円×1件=100,000円 雨水貯留槽新設 40,000円×5件=200,000円					

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		4. 流域下水道費	298,660	288,713	9,947			
						1. 維持管理負担金	298,660	五条川左岸流域下水道維持管理費等負担金 95,101 維持管理費負担金 51.2円×1,754,200㎡=89,815,040円 資本費負担金 5,285,249円 五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金 203,559 維持管理費負担金 87.3円×2,159,100㎡=188,489,430円 資本費負担金 15,068,712円
		5. 総係費	76,108	70,635	5,473			
						1. 給料	12,313	一般職給料 12,313 3人分 12,313,000円
						2. 手当	8,010	扶養手当 468 地域手当 1,023 住居手当 318 通勤手当 403 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 1,250 期末勤勉手当 3,888 一般事務員期末勤勉手当 655
						3. 賞与引当金繰入額	2,518	職員分繰入額 2,153 一般事務員分繰入額 365
						5. 報酬	2,440	報酬 2,440 会計年度任用職員報酬 1,351円×7時間×5日×4.3週×12月×1人=2,439,906円
						6. 法定福利費	6,431	短期負担金 995 介護負担金 64 子ども・子育て支援金 30 厚生年金保険負担金 2,716 退職等年金負担金 146 経過の長期負担金 19 保健経理 37 事務費 32

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								退職手当負担金 1,847 互助会 24 共済短期負担金等 199 厚生年金 280 子ども・子育て拠出金 11 労働保険 31
						8. 旅費	116	普通旅費 28 費用弁償 88
						13. 備用品費	420	備用品費 420 事務用消耗品費 (レーザープリンカートリッジ、再生紙、日本下水道新聞等) 247,683円 ガス検知器 171,600円
						16. 印刷製本費	44	領収証書 550円×20冊=11,000円 封筒 (角2) 22円×1,500枚=33,000円
						17. 通信運搬費	10	通信運搬費 10 郵送料 10,000円
						19. 委託料	31,675	下水道統計電算業務委託料 352 異動等処理費 27,500円×2回=55,000円 パンチ作業 (区データ・集計データ) 297,000円 下水道使用料収納事務委託料 27,119 岩倉団地下水道管理業務 489,955円×1.03×12月=6,055,844円 一般収納業務 310円×6期×11,310件=21,036,600円 下水道使用料収納事務負担金相当分 上下水道負担分 86,888円×54/180=26,066円 下水道台帳作成業務委託料 3,916 下水道台帳整備 L=1.8km 企業会計システム保守委託料 264 パッケージ保守 22,000円×12月=264,000円

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								排水設備指定業者登録等事務委託料 24
						20. 使用料	61	インターネットバンキング使用料 61 5,060円×12月=60,720円
						21. 手数料	64	振込等手数料 64
						32. 研修費	93	下水道関係研修費 93
						35. 保険料	107	賠償責任保険料 107 管渠延長 690円×150km=103,500円 貯留施設敷地面積 0.69円×4,333㎡=2,989円
						36. 負担金	11,509	木曾川左岸庄内川流域下水道五条川左岸処理区協議会負担金 50 五条川右岸流域下水道推進協議会負担金 47 日本下水道協会負担金 119 中部地方下水道協会負担金 14 愛知県下水道協会負担金 7 一般会計負担金 4,189 部長人件費分 1,686,000円 庁舎使用料分 2,503,000円 上水道事業会計負担金 7,083 課長人件費分 6,255,000円 上下水道システム分 803,000円 審議会委員報酬分 25,000円 学識経験者 20,000円×1人×1回×1/2=10,000円 その他委員 5,000円×6人×1回×1/2=15,000円
						37. 補助金	20	水洗化改造資金利子補給金 20
						38. 貸倒引当金繰入額	277	貸倒引当金繰入額 277 下水道使用料 277,000円
		6. 減価償却費	502,826	490,607	12,219			
						1. 有形固定資産減価償却費	465,317	構築物 459,665 機械及び装置 5,652
						2. 無形固定資産減価償却費	37,509	流域下水道施設利用権 37,509
		7. 資産減耗費	9	1	8			

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						1. 固定資産除却費	9	固定資産除却費 9
	2. 営業外費用		110,541	96,535	14,006			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	110,540	96,534	14,006			
						1. 企業債利息	108,485	企業債償還利息 108,485 平成6～令和7年度事業借入分 108,484,563円
						3. 一時借入金利息	2,055	一時借入金利息 2,055 500,000,000円×5.0%×(30日/365日)≒2,055,000円
		3. 雑支出	1	1	0			
						2. その他雑支出	1	その他雑支出 1
	3. 特別損失		1	1	0			
		1. 過年度損益修正損	1	1	0			
						1. 過年度損益修正損	1	過誤納金還付金 1
	4. 予備費		200	200	0			
		1. 予備費	200	200	0			
						1. 予備費	200	予備費 200

資本の収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本の収入			1,155,997	1,128,744	27,253			
	1. 分担金及び負担金		20,955	27,916	△ 6,961			
		2. 負担金	20,955	27,916	△ 6,961			
						1. 公共下水道事業受益者負担金	20,955	公共下水道事業受益者負担金 20,955 前納額 18,276,100円 期別納付額 679,800円 755,400円(調定見込額)×90%(収納率)≒679,800円 徴収猶予解除賦課額 2,000,000円
	2. 国庫補助金		231,800	214,400	17,400			
		1. 国庫補助金	231,800	214,400	17,400			
						1. 国庫補助金	231,800	社会資本整備総合交付金 231,800 汚水 463,600,000円(交付基本額)×1/2(交付率)=231,800,000円
	3. 県補助金		1	1	0			
		1. 県補助金	1	1	0			
						1. 県補助金	1	市町村下水道事業費補助金 1
	4. 他会計補助金		356,941	403,927	△ 46,986			
		1. 他会計補助金	356,941	403,927	△ 46,986			
						1. 他会計補助金	356,941	他会計補助金 356,941
	5. 企業債		546,300	482,500	63,800			
		1. 下水道事業債	546,300	482,500	63,800			
					1. 流域下水道事業債	61,200	流域下水道事業債 61,200 五条川左岸流域下水道 6,300,000円 五条川右岸流域下水道 54,900,000円	
					2. 公共下水道事業債	485,100	公共下水道事業債 485,100 汚水 485,100,000円	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明		
						区分	金額			
1. 資本的支出			1,308,830	1,283,194	25,636					
	1. 建設改良費		870,546	830,487	40,059					
		1. 汚水管渠整備費		781,836	744,774	37,062				
			19. 委託料	106,754			106,754	公共下水道実施設計委託料	106,754	
			26. 工事請負費	577,775				577,775	公共下水道工事	537,752
									右岸管渠布設工事	
									枝線工事(開削)	2,895m 462,042,000円
									舗装工事	8,800円×2,367㎡=20,830,000円
									取付管設置工事	686,000円×80箇所=54,880,000円
									公共汚水ます等設置工事	27,690
									130,000円×213個=27,690,000円	
									管更生	6,228
									124,542円×50m=6,227,100円	
						マンホールポンプ等取替	6,105			
						八剣マンホールポンプ等取替	6,105,000円			
31. 補償金	97,307				97,307	支障物件移転補償費	97,307			
						公共下水道工事				
						水道管移設	57,078,000円			
						ガス管移設	39,674,000円			
						通信設備移設	555,000円			
	3. 流域下水道事業費		61,385	32,264	29,121					
						1. 流域下水道負担金	61,385			
							五条川左岸流域下水道建設負担金	6,389		
							五条川右岸流域下水道建設負担金	54,996		
	4. 総係費		27,325	48,627	△ 21,302					
						1. 給料	9,206			
							一般職給料	9,206		
							3人分	9,206,000円		
						2. 手当	6,213			
							扶養手当	312		
							地域手当	762		
							通勤手当	510		
							特殊勤務手当	5		

資本の支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								時間外勤務手当 1,200 期末勤勉手当 3,424
						3. 賞与引当金繰入額	1,593	賞与引当金繰入額 1,593
						6. 法定福利費	4,790	短期負担金 762 介護負担金 59 子ども・子育て支援金 30 厚生年金保険負担金 2,075 退職等年金負担金 112 経過の長期負担金 14 保健経理 29 事務費 32 退職手当負担金 1,655 互助会 22
						8. 旅費	28	普通旅費 28
						11. 報償費	4,064	受益者負担金納期前納付報奨金 4,064
						16. 印刷製本費	35	印刷製本費 35 受益者負担金督促状 68.2円×500枚=34,100円
						17. 通信運搬費	156	通信運搬費 156 郵送料 155,800円
						19. 委託料	660	受益者負担金システム保守委託料 660
						21. 手数料	7	口座振替手数料 7
						36. 負担金	573	一般会計負担金 4 収納事務負担金 受益者負担金分 482円 歳入システム使用料負担金 受益者負担金口座振替分 2,783円 上水道事業会計負担金 569 積算システムデータ更新業務分 1,137,851円×1/2=568,926円
	2. 企業債償還金		438,284	452,707	△ 14,423			
		1. 企業債償還金	438,284	452,707	△ 14,423			
						1. 企業債償還金	438,284	企業債償還元金 438,284 企業債償還元金 438,283,589円

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	7,300,749	7,620,843	546,300	438,284	7,728,859
(1) 流 域 下 水 道	510,492	499,917	61,200	42,404	518,713
(2) 公 共 下 水 道	6,741,388	7,099,534	485,100	381,023	7,203,611
(3) 特定環境保全公共下水道	48,869	21,392	0	14,857	6,535
合 計	7,300,749	7,620,843	546,300	438,284	7,728,859